

株式会社土木管理総合試験所

第41期定時株主総会 質疑応答要旨

株主総会当日に株主の皆様からいただいたご質問・ご意見の要旨をご紹介します。
ご理解いただきやすいよう部分的に加筆・修正をしており、回答は別途記載のない限り議長によるものです。

Q

●上場から約10年が経過して、時価総額がピーク時の112億円（2017年）から、現在は65.4億円（2026年）となっていることをどう捉えていますか？

●売上規模や利益、配当については満足しています。今後の成長について教えてください。

A

ピーク時にはリニア新幹線や東京五輪などの大型プロジェクトがございました。現在は、能登半島の復興や北海道新幹線の整備といった重要なプロジェクトが継続している状況です。さらに、「国土強靱化」に関連する5カ年計画や、20兆円規模の「第1次国土強靱化実施中期計画」などの需要が期待されております。東日本大震災の15周年追悼・復興記念式典におきましては、高市総理大臣が「災害に強い国づくりをする」と言明されており、これらに関連する予算が早めに発動されてくると考えております。気候変動による災害リスクに対し、当社の調査・試験・解析サービスが活躍できる場面は多く、これらの需要を成長軌道に乗せることで株主の皆様のご期待に応えて参ります。

Q

●全社の離職率（3年、5年）と、新卒者の離職率について教えてください。
また、平均年収の現状と、人材確保のための改善策についても教えてください。

A

< 議長 >

全社の離職率は3～5年前は10%を超えておりました。一昨年（2024年）は7.6%、昨年（2025年）は6.7%と、改善傾向でございます。

< 下平専務 >

新卒の離職率は直近3年間の平均は21%（2023年：18.2%、2024年：28.6%、2025年：17.4%）であり、一般的な30%という数字より低い水準にあります。また、前年度の平均年収は433万円。今年4月には初任給の引き上げ等でさらにアップを見込んでおります。

採用に関してはどの業界も厳しくなっておりますが、2026年は18人の新入社員が入社予定です。人材確保の施策については早期選考に対応したインターシップ、1DAY仕事体験、学校説明会など、リアルに学生と接触できる場と、WEBで接触できる媒体のチャンネルを増やしております。

Q

●事業承継について、どのような考えをお持ちか教えてください。

A

現在は専務を含め若い取締役が育ってきており、彼らが互いに支え合う体制を目指しております。適切なタイミングを見極め、透明性のあるプロセスでバトンタッチを行い、自身はバックアップに回ることを考え始めております。

Q

- 篠ノ井駅西口の新事務所の進捗状況と、今後について教えてください。
- 現在の株価（400円前後）に対する感想と、今後の見通しについて教えてください。

A

篠ノ井駅西口の新拠点の進捗につきましては、資材高騰や人件費急騰により、当初予算から大幅にコストが増加しております。現在は慎重に検討しているところでございます。投資判断としましては、インフラ老朽化対策への社会的ニーズが高まる中、本業の設備投資を優先すべきか、経営の健全性を考慮して役員会で判断して参ります。

株価につきましては、（本日時点では）世界情勢の影響もあり全体的に下がっておりますが、当社の実力はもっと上にあると考えております。再び500円台、それ以上に持っていけるよう全力を尽くして参ります。

Q

- 資産管理会社や社長一族で約43%を保有する大株主構成が、流動性を下げ、株価が上がらない要因になっているのではないのでしょうか？

A

上場当初は安定株主を確保する政策をとって参りました。今後はこの構成を維持するのではなく、段階的に分散を進めて、より多くの株主に持ってもらえるよう流動性の改善について検討して参ります。

Q

- 会計監査人の交代（トーマツからかなで監査法人へ）の①経緯と起案者はどなたでしょうか、また、専門性・独立性・効率性といった②選定理由の詳細を教えてください、加えて、③かなで監査法人様以外に検討した法人はありましたでしょうか？

A

上場前からも含めるとトーマツ様とは約15年継続しており、結果的には長期に渡った契約期間となりました。監査役会と協議の上、ガバナンス強化を目的に新たな視点を取り入れるべく起案いたしました。選定の具体的な理由としましては、かなで監査法人様は当社の事業規模に適したネットワークの良さと、レスポンスの速さを評価いたしました。他社の検討について詳細は控えますが、複数の監査法人からお話を聞き、比較検討した上で決定に至っております。